

報道機関 各位

企画調整部地域政策課

東日本大震災復興交付金事業計画の提出（第3回）について

本日が提出期限となっている第3回目の復興交付金事業計画の提出状況については、下記のとおりです。

記

1. 本県の提出見込み

◆ 提出予定事業

(百万円)

	事業件数	交付対象事業費	交付要望額
市町村交付事業	92	11,791	9,813
県交付事業	20	828	660
計	112	12,619	10,474

(注) 今後の内容精査により、若干変動する場合がある。

端数処理により、合計と一致しない場合がある。

◆ 主な事業

- ・ 災害公営住宅整備
- ・ 防災集団移転促進事業
- ・ 学校の耐震化・改修
- ・ 道路整備
- ・ 都市防災総合推進事業（津波シミュレーション等の計画策定等） など

◆ 提出予定市町村（全18市町村）

（県北） 福島市^{※※}、二本松市

（県中） 郡山市[※]、須賀川市、古殿町、小野町

（県南） 白河市[※]、西郷村[※]

（会津） 会津若松市

（相双） 相馬市[※]、南相馬市[※]、広野町[※]、富岡町、川内村[※]、双葉町、新地町[※]、飯館村^{※※}

（いわき） いわき市[※]

※は県と共同で提出（※※は県間接補助事業のみ提出）

2. その他

国では、今後も一定期間ごとに復興交付金事業計画の受け付けを行うこととしており、計画の具体化を進め、追加提出する予定。

<お問い合わせ>

企画調整部地域政策課 金子課長、橋本総括主幹
（電話：024-521-7870 県庁内線：2353）